



令和7年 業種別・署別労働災害発生状況

令和7年6月末現在（新型コロナウイルス感染症を除く）

愛媛労働局

業 種 別		局 署 別		局		増 減		松 山		新居浜		今治		八幡浜		宇和島								
		7 年	6 年	件数	増減率	7 年	6 年	7 年	6 年	7 年	6 年	7 年	6 年	7 年	6 年									
全 産 業		(6)	644	(2)	616	+28	+4.5%	(2)	256		249	(3)	175		163	101	(1)	80	(1)	70	(1)	84	42	40
製 造 業		(1)	201		172	+29	+16.9%		42		55	(1)	72		58	60		27		20		25	7	7
製 造 業	食 料 品 製 造 業		40		49	-9	-18.4%		20		23		5		7	5		5		7		12	3	2
	織 維 工 業		2		1	+1	+100.0%					1				1		1						
	そ の 他 の 織 維 製 品				2	-2	-100.0%				1		1											
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		11		9	+2	+22.2%	3		2		2		3					6		4			
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業				1	-1	-100.0%			1														
	パ ル プ ・ 紙 製 造 業	(1)	17		9	+8	+88.9%					(1)	15		9				2					
	紙 加 工 品 製 造 業		7		10	-3	-30.0%			2		7		8										
	印 刷 ・ 製 本 業		4		2	+2	+100.0%			1		4		1										
	化 学 工 業		37		6	+31	+516.7%			3		8		3		27			2					
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業		4		12	-8	-66.7%	1				2		2		1		1			9			
製 造 業	鉄 鋼 業		2		3	-1	-33.3%					2		3										
	非 鉄 金 属 製 造 業				3	-3	-100.0%			1				2										
	金 属 製 品 製 造 業		20		17	+3	+17.6%	4		4		11		4		5		8					1	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		11		16	-5	-31.3%	4		6		6		9				1				1		
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		9		3	+6	+200.0%	3		3		4				1					1			
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		20		17	+3	+17.6%	1		1				4		19		10					2	
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業		1		1	±0	±0	1						1										
	そ の 他 の 製 造 業		16		11	+5	+45.5%	5		7		5		1		1		1		3		2	2	
	鉱 業					1	-1	-100.0%														1		
	建 設 業		(4)	71	(1)	58	+13	+22.4%	(2)	34		17	(1)	13		14	5		12	(1)	13	(1)	8	6
建 設 業	土 木 工 事 業	(2)	27	(1)	19	+8	+42.1%	(1)	8		6		5		2	2		4	(1)	7	(1)	6	5	1
	建 築 工 事 業	(1)	31		27	+4	+14.8%		18		10	(1)	5		6	1		5		6		2	1	4
	うち木造家屋建築工事業	(1)	5		3	+2	+66.7%				1	(1)	3			1						1		2
	そ の 他 の 建 設 業	(1)	13		12	+1	+8.3%	(1)	8		1		3		6	2		3						2
	鉄 道 ・ 道 路 旅 客 業		8		15	-7	-46.7%		3		10		3		2			1		1		1	1	1
	道 路 貨 物 運 送 業	(1)	71		65	+6	+9.2%		39		35	(1)	19		11	3		9		6		6	4	4
	貨 物 取 扱 業		2		2	±0	±0		1		1		1					1						
	うち港湾運送業		2		1	+1	+100.0%		1				1					1						
	農 業		9		10	-1	-10.0%				2		1		3	1			3		3		4	2
	林 業		12		8	+4	+50.0%		4		3		2		1	1		1		4		2	1	1
畜 産 ・ 水 産 業	畜 産 ・ 水 産 業		8		9	-1	-11.1%		2				2						2		5	2	4	4
	商 業		67		87	-20	-23.0%		30		37		21		27	9		7		3		11	4	5
	うち小売業		52		66	-14	-21.2%		24		29		18		21	6		5		1		7	3	4
	金 融 広 告 業		5		10	-5	-50.0%		1		5				4	4		1						
	映 画 ・ 演 劇 業		1			+1	+100.0%		1															
	通 信 業		13		13	±0	±0		5		6		4		2	1		2		1		3	2	
	教 育 研 究 業		2		3	-1	-33.3%		2		1				1			1						
	保 健 衛 生 業		102		91	+11	+12.1%		55		39		23		24	11		10		9		14	4	4
	うち社会福祉施設		74		67	+7	+10.4%		41		29		17		17	7		5		7		13	2	3
	接 客 娯 楽 業		24		32	-8	-25.0%		14		19		3		6	4		4		2		3	1	
接 客 娯 楽 業	うち飲食店		16		23	-7	-30.4%		9		14		2		4	3		3		1		2	1	
	清 掃 と 畜 業		14		19	-5	-26.3%		9		11		2		5				2		1		1	2
	官 公 署		5		2	+3	+150.0%					2		2								3		
	そ の 他 の 事 業		29	(1)	19	+10	+52.6%		14		8		7		3	2	(1)	4		4		1	2	3

労働者死傷病報告書による休業4日以上の死傷者数を集計したもので、（ ）内は、死亡者数を表し内数である。